平成30年12月会議（12月3日～25日）

12月会議が開かれ、条例や、平成30年度補正予算などの議案について審議されました。

議決された案件などの概要をお知らせします。

条例の制定

▼鏡野町災害派遣手当等の支給に関する条例の制定について

…災害対策基本法及び大規模災害からの復興に関する法律の規定により、災害応急対策又は災害復旧等のため鏡野町に派遣された地方公共団体等の職員に対し、災害派遣手当等の支給に関し必要な事項を定める必要があるため。公布の日から施行し、平成30年10月1日から適用。

（原案可決）

▼督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

…町税等の督促状を発した場合における督促手数料を廃止するため、関係条例を整備し定めるもの。平成31年4月1日から施行。

（原案可決）

条例の改正

▼鏡野町職員の給与に関する条例の一部改正について

…職員の給与について、人事院勧告に準拠した改正を行うため。公布の日から施行。ただし一部の条項については平成30年4月1日及び平成31年4月1日から施行。

（原案可決）

▼鏡野町放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部改正について

…香北学区放課後児童クラブの開所及び南学区放課後児童クラブの施設整備に伴い改正を行うため。平成31年1月1日から施行。ただし一部の条項については平成31年4月1日から施行。

（原案可決）

▼鏡野町地方活力向上地域特定業務施設整備計画に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部改正について

…地域再生法の一部を改正する法律が公布・施行されたことから、鏡野町地方活力向上地域特定業務施設整備計画に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する必要があるため。公布の日から施行。

（原案可決）

▼鏡野町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について

…公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づき、職員を派遣できる団体として「岡山県農業共済組合」を加える必要があるため。平成31年4月1日から施行。

（原案可決）

一部事務組合解散等

▼津山地区農業共済事務組合の解散について

▼津山地区農業共済事務組合の解散に伴う財産処分について

▼津山地区農業共済事務組合規約の変更について

…岡山県農業共済組合が設立され、津山地区農業共済事務組合の解散に伴うもの。

（以上3件、原案可決）

規約の変更

▼津山圏域消防組合の共同処理する事務の変更及び津山圏域消防組合規約の変更について

…消防に関する事務のうち鏡野町の一部の地域（大地区、楠地区及び富西谷地区の一部）に係る救急業務を他の地方公共団体に委託することができるよう規約を変更するため。平成31年4月1日から施行。

（原案可決）

計画の変更

▼鏡野町過疎地域自立促進市町村計画の変更について

…計画に変更が生じたため。

（原案可決）

平成30年度補正予算

一般会計

（原案可決）

補正額　1億4750万円

予算総額　126億1130万円

歳出の主なものは次のとおりです。

〈議会費〉

議会活動費　237万3千円

〈総務費〉

公共用拠点施設整備基金積立金　2100万円

空家改修補助金　100万円

財政調整基金積立金　2000万円

県議会議員選挙費　192万4千円

〈民生費〉

自立支援給付費国庫負担金返還金　463万9千円

広域保育事業費　435万3千円

南学区放課後児童クラブ施設整備事業費　1087万1千円

香北学区放課後児童クラブ施設整備事業費　64万8千円

災害救助管理費　586万6千円